

一橋大学審査学位論文要旨

博士論文

朝鮮戦争報道と心理戦

—日本のメディアの役割を中心に—

米津篤八

一橋大学大学院社会学研究科

SD181018

PSYCHOLOGICAL WARFARE AND THE ROLE OF THE JAPANESE
MEDIA DURING THE KOREAN WAR

YONEZU, Tokuya

Doctoral Dissertation

Graduate School of Social Sciences

Hitotsubashi University

目次

序章

第一節 問題意識と研究テーマ

第二節 先行研究の整理と本論文の意義

1. 米軍による言論統制に関する研究
2. 朝鮮戦争期の言論状況と心理戦に関する研究
3. 日本人従軍記者の韓国派遣に関する研究
4. 朝鮮戦争報道の内容分析、および戦争の現実との乖離に関する研究

第三節 各章の構成

第四節 史料

第一章 朝鮮戦争に“参戦”した日本人船員——元LST（戦車揚陸艦）乗組員・武田誨の体験から

はじめに

第一節 日本人船員の朝鮮戦争“参戦”に関する先行研究と基本データ

第二節 武田誨の朝鮮戦争体験

海員養成所

朝鮮戦争前夜

馬山への物資供給

仁川上陸

川に浮かぶ死体

撤退作戦

第三節 平和国家の自画像と現実との乖離

第二章 占領下日本におけるGHQの言論統制システム

はじめに

第一節 日本占領初期の米軍のメディア政策

第二節 朝鮮戦争期の米軍の言論統制と日本メディアの対応

おわりに

第三章 日本における朝鮮戦争報道の特徴と従軍記者の韓国派遣

はじめに

第一節 日本メディアの朝鮮戦争報道の特徴とその変化

メディアの情報源

朝鮮戦争報道の時期別変化

第二節 日本人従軍記者派遣の経緯と米軍の検閲システム

おわりに

第四章 日本人従軍記者たちの報道内容

はじめに

第一節 テーマ別に見た日本人従軍記者の報道分析

I) [韓国情勢] 戦争被害の実情と復興の様相、大統領選挙などの韓国情勢

II) [対日認識] 韓国人の対日感情、対日イメージ

III) [休戦世論] 休戦協定に関する韓国メディア、韓国人の戦争観

IV) [戦争推移] 戦争と休戦会談の推移、捕虜問題、国際情勢

V) [日本関係] 朝鮮戦争と日本人の関係、日本人の戦争介入

VI) [報道活動] 国連軍および共産軍従軍記者団との交流

第二節 時期別・媒体別に見た日本人従軍記者の報道傾向

第三節 日本人従軍記者による報道の特色と限界

おわりに

第五章 心理戦としての朝鮮戦争報道——空爆と捕虜問題

はじめに

第一節 統制事例Ⅰ・ソウルの破壊状況と米軍による空爆

第二節 統制事例Ⅱ・巨済島捕虜収容所のドッド准将監禁事件

おわりに

第六章 現代に残る心理戦の影響——朝鮮戦災孤児の虚像と実像

はじめに

第一節 南北朝鮮が抱えた戦災孤児問題とその対策

第二節 社会主義諸国への朝鮮戦災孤児委託の経緯と概要

朝鮮女性の訴えと戦災孤児海外委託の経緯

国際女盟の戦争被害調査と女性たちの連帯

各国の孤児受け入れ人数

第三節 委託された朝鮮戦災孤児の生活と帰国後の状況

第四節 朝鮮戦災孤児に関する各国の報道と認識

おわりに

終章

各章のねらいと要約

本論文の結論

残された課題

1. 研究課題

本論文の目的は、朝鮮戦争期の米軍の心理戦の実態と、それが日本のマスメディア、ひいては現代日本社会における朝鮮戦争および大韓民国（以下、韓国）・朝鮮民主主義人民共和国（以下、共和国）に対する認識にどのような影響を及ぼしたのかを明らかにすることである。朝鮮戦争勃発から70年以上が経過し、日本の朝鮮戦争関与に関してはそれなりに研究が進んできた。近年、日本人が直接朝鮮半島に渡り、さまざまなかたちで“参戦”していた事実も掘り起こされた。だが、日本のマスメディアが朝鮮戦争にどう関わったのかについては、まだ十分な研究がなされたとは言えない。

3年におよぶ朝鮮戦争の期間は、ちょうど対日講和条約の発効によって米軍の日本占領が終わり、日本が独立した微妙な時期にあたる。GHQのメディア政策も冷戦の激化による「逆コース」のなかで大きく変化し、反共的色合いを強めていった。特にGHQの言論統制下にあった日本のマスメディアは、朝鮮戦争において米軍の心理戦の“武器”として機能することとなった。戦後日本におけるマスメディアの制度や体制が形づくられていったこの時期に、朝鮮戦争と米軍の検閲や心理戦の影響が大きな影響を及ぼした以上、日本や韓国の新聞やテレビによる朝鮮半島をめぐる報道、さらには現代の日本人の共和国や韓国に対する意識も、無意識のうちにその影響を受けていると考えるべきであろう。本論文は、そのような問題意識のもと、日本の朝鮮戦争報道を軸に、米軍による心理戦のメディアへの影響を探った。

2. 各章の要約

第一章では、19歳で仁川上陸作戦に動員された元船員の事例を取り上げ、「平和国家・日本」というイメージの妥当性について考察した。朝鮮戦争では約2,000人の日本人船員が米軍に動員され、上陸作戦に参加したとされる。そのなかで少なくとも57人が“戦死”した。だが、その事実は伏せられ、長く忘却されてきた。本章では、仁川上陸作戦に参加した元船員からの聞き書きを、先行研究や米海軍の戦史などで裏付けながら再構成し、当時19歳の青年が囚らずも朝鮮戦争に“参戦”することになった経緯を明らかにした。そして戦場の悲惨と理不尽を目の当たりにした青年の心に起きた戦争認識の変化に迫った。

さらに日本人“参戦”の事実が忘却された原因は、単なる自然的現象ではなく、米軍の心理戦と情報統制、そしてその“武器”となったマスメディアにあるのではないかという問題提起をしたうえで、日本人“参戦”の歴史を忘却した戦後の平和運動の思想的脆弱さについて指摘した。

第二章では、日本占領期のGHQの言論統制政策を概観した。GHQがプレスコードを通じてマスメディアを統制した事実はよく知られており、先行研究も豊富である。ところが、それが日本の朝鮮戦争報道に及ぼした影響に関しては、ほとんど注目されてこなかった。そこで本章では先行研究やジャーナリストの回想などに依拠して、敗戦直後から朝鮮戦争初期までのGHQのメディア政策を整理し、朝鮮戦争報道への影響を考察した。

当初は日本の新聞・放送の非軍事化、民主化を目指した GHQ だったが、冷戦の激化とともに反共色を強めていった。朝鮮戦争が勃発すると GHQ は『アカハタ』を停刊処分し、レッドパージを発動して言論期間を萎縮させた。日本の外務省も朝鮮戦争を「共産主義との思想戦」と位置づけ、GHQ に加勢した。こうしてマスメディアは戦争の道具化し、アメリカの東アジア冷戦戦略へと組み込まれていった。

第三章は、まず前章を受けて、米軍の統制強化が日本の朝鮮戦争報道に与えた影響を具体的に分析した。『朝日新聞』と『毎日新聞』の論調の変化を追った結果、両紙とも開戦当初は朝鮮戦争を「民族内部の争い」として、日本の介入を戒める論陣を張ったが、アメリカが参戦を決めると、その論調を「共産主義に対するアメリカの正義の戦争」として変化させ、日本の戦争協力を合理化したことが明らかになった。

次に、これまであまり研究されてこなかった日本人従軍記者の韓国派遣を取り上げ、その実態に迫った。休戦会談が始まった 1951 年 7 月、GHQ は日本人記者の韓国派遣を許可した。彼らは独立後の韓国を訪れた最初の日本人特派員たちでもあった。だが、彼らが書いた記事はすべて米軍に検閲され、韓国内の移動や日本との通信も米軍の許可が必要であった。本章では元従軍記者に直接インタビューし、他の記者たちの回想録や米軍の検閲基準などの史料をもとに、日本人従軍記者の派遣の経緯、取材活動の実態、検閲に対する彼らの意識を明るみにした。そして GHQ が日本人記者の韓国派遣を認めた理由を考察し、(1)米軍司令官交代に伴うメディア政策の変化、(2)対日講和と日本占領終結を見据えた親米世論づくり、(3)日米韓の反共軍事同盟構築をもくろむアメリカの東アジア政策という 3 点を挙げた。つまり日本のメディアと従軍記者たちは、アメリカの外交・軍事戦略という大きな構図のなかに呑み込まれていったのである。

第四章では、こうした米軍の情報統制のなかで書かれた日本人従軍記者の記事に注目した。従来、朝鮮戦争期の日本人従軍記者による記事を包括的に分析し、その傾向を精査した研究はなかった。そこで本章では、従軍記者が派遣された 1951 年 7 月から 1953 年 7 月の休戦協定締結までの 2 年間に発行された『朝日新聞』と『毎日新聞』から、彼らの署名記事 174 本をテーマ別・時期別に分類して読み込んだ。その結果、次の 3 点の特徴が明らかになった。

第 1 点は植民地主義の継続である。戦争で破壊されたソウルの街を、記者たちはまるで自分の故郷を見るような視線でみつめ、廃虚となった「京城」の姿を嘆いた。また彼らは当然のように日本語で韓国人に取材した。その結果、取材対象は日本語に堪能な知識人層に片寄り、記事には親日的・反共的な韓国人の意見が多く反映された。第 2 点は親米的・反共的傾向である。記事はすべて英語に翻訳したうえで米軍の事前検閲を受けた。また、記者たちは「国連軍従軍記者」として将校の身分を与えられ、西側世界への所属意識を強めていった。第 3 点は平和主義に立脚した独自の視点である。講和条約発効で米軍の占領が終了した 1952 年 5 月以降になると、戦後の平和主義を反映するような記事が散見されるようになった。休戦反対デモの裏にある韓国民の厭戦感情をすくい上げ、日本の朝鮮戦

争協力の事実を掘り起こした。しかし、米軍の情報統制下で書かれた彼らの記事は、基本的に親米・反共の色合いが濃く、植民地支配への加害意識は希薄であった。

第五章は、米軍による情報操作の具体的事例を明らかにしようと試みた。米軍の検閲官が直接記者たちに指示を与えたり、原稿に手を加えた証拠を見つけ出すことは困難である。そこで本章では、第三章と第四章で明らかにした米軍の統制システムを踏まえ、米軍の戦史や韓国での最新研究、従軍記者の回想録などと突き合わせることで、新聞記事の裏側に透けて見える米軍の心理戦と言論統制の痕跡を浮き彫りにした。すなわち（Ⅰ）米軍のソウル空爆と（Ⅱ）巨済島における捕虜問題の2点である。

（Ⅰ）の事例で明らかにしたのは、米軍の空爆による民間人加害の隠蔽である。ソウルの破壊状況を目の当たりにした記者たちは、自らの空襲体験や東京で得ていた事前知識から、それが米軍の空爆による被害だと一目でわかったはずである。ところが彼らの書いた記事には破壊の状況が克明に描かれながらも、その原因については明示されなかった。

（Ⅱ）の事例は、捕虜による収容所長監禁事件をめぐる米軍の対メディア戦略を示すものである。ジュネーブ条約に反する取扱いに抗議した共産軍捕虜たちが収容所長を監禁すると、米軍はこの不名誉な事件を糊塗する必要に迫られた。そこで記者たちをソウルに足止めしておいて、ブリーフィングで共産主義と捕虜に対する否定的イメージを植え付けた。そのうえで記者たちに交通・通信などの便宜を提供し、現地では酒と食事をふるまった。米軍への仲間意識を持った記者たちは、米軍の一方的情報だけを信じて捕虜の悪辣さを大書特筆し、捕虜虐待と鎮圧作戦を合理化したのである。

第六章は、共和国の戦災孤児問題を取り上げ、心理戦の長期的影響について考察した。本章では、まず朝鮮戦争期の『労働新聞』や『金日成全集』、映像史料などをもとに、当時の共和国による戦災孤児政策の詳細を究明した。

朝鮮戦争で大量の孤児を抱えた共和国は、窮余の策として一部の孤児を社会主義諸国に一時的に委託した。2万4千人以上の戦災孤児たちが東欧、中国、モンゴルで手厚い保護を受けて身体的・精神的ダメージから回復し、現地の言語と技術を学んだ。共和国側も現地に教員を派遣し、将来の帰国に備えて朝鮮の言葉と文化を教えた。筆者がモスクワのロシア国立図書館で収集した当時の『労働新聞』には、戦災孤児たちが他国で生き生きと学び、育つ姿が写真付きで多数掲載されている。また、朝鮮戦災孤児の委託事業を裏で支えたのは、国際民主女性連盟を軸にした共和国や東欧・中国の女性たちの、草の根の連帯であった。ところが日・米のメディアはこの国際的プロジェクトをほとんど無視し、韓国の新聞は反共主義を煽るために事実を歪曲して政治的に利用したのである。

近年、朝鮮戦災孤児の海外委託をテーマにした2編のドキュメンタリー映画が韓国で制作・公開された。ところが両作品は孤児を養育した東欧の教師たちの人道的精神を称える一方、孤児の委託事業については「金日成の戦争継続のため」「ソ連の社会主義宣伝の手段」「孤児たちの意思に反して本国に送還」などと、根拠なく決めつけている。そして『朝日新聞』もその見解を無批判に紹介している。このように朝鮮戦争期に形成された悪

魔化された「北朝鮮」像や共産主義に対する嫌悪が、いまでも日韓のあいだで再生産され続けていることが明らかとなった。

3. 結論

朝鮮戦争はしばしば「忘れられた戦争」と言われる。第二次世界大戦とベトナム戦争のはざまにあって、朝鮮戦争はあまり注目されることはなかった。日本にとっては“対岸の火事”であり、アメリカにとっては朝鮮民主主義人民共和国と中華人民共和国というアジアの新興国を相手に、3年にわたり多大な犠牲を払ったうえ、ついに勝てなかった不名誉な戦争であった。

日本人一般にとっての朝鮮戦争のイメージは、「朝鮮特需」で高度成長への足掛かりをつかんだということ程度ではないだろうか。日本の基地からB-29の編隊が飛び立ち、朝鮮半島全域に爆弾の雨（文字通り雨のように）を降らせた事実、さらに2,000人も日本人船員が上陸作戦に動員された事実は忘却された。忘却されたがゆえに、「平和国家・日本」の自意識を損なわずにすんだとも言えよう。

本研究は、仁川上陸作戦に動員された船員の事例から、そうした問題意識に突き当たり、朝鮮戦争におけるメディアの役割、さらには日本のメディアを戦争の道具化したアメリカの心理戦に着目することとなった。日本人従軍記者たちが韓国に派遣された事実を知り、彼らの活動を調べるなかで、彼らの取材活動と書かれた記事がすべて米軍の統制下にあったことが明らかとなった。そのようにしてつくられた紙面では、米軍の空爆による民間人虐殺や捕虜虐待などのアメリカにとって不都合な事実は伏せられ、日本語で日本への郷愁を語る韓国人が、日本人記者に対して共産主義への憎悪と警戒を説いていた。親米と親日、反共と植民地主義がない交ぜとなった報道は、アメリカが望むものでもあっただろうし、国連軍の軍服に身を包んだ日本人記者たちの意識の反映でもあっただろう。

もちろん、同じ戦争の惨禍を経験した者として、日本人記者たちが韓国人に向けた同情には疑いの余地はない。だが、日本人記者たちの平和主義はあくまで侵略への反省に基づかない、被害者意識によるものであった。その思想的限界は、第一章で示したように、戦後日本の平和運動が共通して抱える限界でもあった。

本論文で取り上げた従軍記者たちの記事は、約70年前に書かれたものである。だが、それは果たして過去のものと言えるのだろうか。その問いに対する一つの解答を、朝鮮戦災孤児をめぐる報道を例にとって、第六章で提示した。戦災孤児の海外委託が、金日成の悪意と共産主義勢力の宣伝に基づいたものだとする韓国の映画監督たちの根拠のない思い込みは、朝鮮戦争期に心理戦で植え付けられた「北朝鮮」「共産主義者」に対する悪魔化されたイメージを、そのまま受け継いでいるように思われる。そして、その思い込みを疑いなく紙面化した日本の記者たちも、やはり70年前の心理戦で形成された“常識”を、無意識のうちに再生産しているのだと言えよう。